

15 連結純資産変動計算書

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

試算結果について(詳細については、49頁参照)

増減内容	増減額
期首純資産残高	4兆2,663億円
①純経常行政コスト	△ 4,932億円
②地方税	2,825億円
③地方交付税	7億円
④その他行政コスト充当財源	403億円
⑤補助金等受入	1,975億円
⑥公共資産除売却損益	7億円
⑦投資損失	△ 1億円
⑧損失補償引当金繰入等	15億円
⑨出資の受入・新規設立	11億円
⑩資産評価替えによる変動額	11億円
⑪無償受贈資産受入	70億円
⑫その他	△ 2億円
期末純資産残高	4兆3,052億円

①純経常行政コスト

経常的行政コストから、使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた金額を計上しています。

②地方税

その年度の市税の収入額を計上しています。

③地方交付税

普通交付税は不交付のため、特別交付税のみを計上しています。

④その他行政コスト充当財源

地方譲与税、諸収入等、上記以外の経常的歳入額を計上しています。

⑤補助金等受入

国や県から受入れた補助金額を計上しています。

⑥公共資産除売却損益

公有財産の除却、売却による損益額で、本年度は主に建物・工作物の除却に伴う損失額等を計上しています。

⑦投資損失

投資及び出資金に係る減少額を計上しています。

⑧損失補償引当金繰入等

出資法人等の損失補償債務に係る引当額の減少額を計上しています。

⑨出資の受入・新規設立

出資の受入、新規設立に係る額を表しています。

⑩資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替等による評価額の増減額を計上しています。

⑪無償受贈資産受入

寄付等により、無償で取得した財産の増加額で、本年度は開発行為等により無償で市に帰属された道路施設等の資産評価額等を計上しています。

川崎市純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	4,266,357,182
純経常行政コスト	△ 493,248,902
一般財源	
地方税	282,516,107
地方交付税	649,857
その他行政コスト充当財源	40,319,421
補助金等受入	197,446,798
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	675,065
投資損失	△ 75,691
収益事業純損失	0
損失補償引当金繰入等	1,490,225
出資の受入・新規設立	1,094,822
資産評価替えによる変動額	1,144,926
無償受贈資産受入	6,977,509
その他	△ 216,873
期末純資産残高	4,305,130,446